

政策評価・事務事業評価実施後における執行者対応等検証シート

【事業名称】「一般介護予防事業」

	H30年度予算額	H29年度決算額	H28年度決算額（評価実施年度）
事業費	28,909,000 円	13,783,184 円	33,993,942 円

○事業評価チェック表（政策評価・事務事業評価実施時における事業概要及び事業実績並びに評価結果）

PLAN	<ul style="list-style-type: none"> 事業の概要 機能回復訓練などの高齢者本人へのアプローチだけでなく、地域づくりなどの高齢者本人を取り巻く環境へのアプローチも含めたバランスのとれた事業を展開。住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進。リハ職を活かした自立支援に資する取組を推進し、介護予防を機能強化する。 ねらい <ul style="list-style-type: none"> 介護予防把握事業：何らかの支援を要する者を把握し、介護予防活動へ繋げる 介護予防普及啓発事業：要介護状態等となることの予防や要介護状態等の軽減・悪化の防止 地域介護予防活動支援事業：住民運営の通いの場を充実させ、「心身機能」「活動」「参加」をバランスよく働きかける 地域リハビリテーション活動支援事業：リハビリテーション専門職等を生かした自立支援 予算 平成28年度当初予算額 42,646,000 円 			
	<ul style="list-style-type: none"> 事業実績 <ul style="list-style-type: none"> 介護予防把握事業 28年度～：平成27年1月に実施した基本チェックリストで、閉じこもりやうつ関係に2項目以上該当した約5,500人を対象に、ふれあい相談員が訪問し、アンケートを実施。そのうち、閉じこもりやうつ傾向が見られた高齢者207人を含む513人に介護予防教室及び地域包括支援センターのご案内をした。また、9人は要介護状態疑いとして、速やかに包括へ繋いだ。 介護予防普及啓発事業：介護予防教室113回開催・延べ3,084人参加、のびのび運動教室16教室開催・延べ1,701人参加、積立筋教室13教室開催・延べ987人参加 地域介護予防活動支援事業：介護支援ボランティア27年度～（登録者数119人）、介護予防自主グループ支援事業28年度～（13グループ：うち28年度立上支援数2グループ、支援事業メニュー：脳若トレーニング、体力測定、お口の体操、栄養講座） 地域リハビリテーション活動支援事業28年度～：介護予防体操 			
CHECK	総合評価	評価基準	評価（該当欄に○）	評価コメント
		きわめて良好である		
		良好である	○	
		おおむね良好である		
		問題がある		
不適正である				
ACTION	改善（今後の方向性）	評価基準	評価（該当欄に○）	議会評価（今後の事業展開）
		拡充する		
		現状のまま継続する		
		改善・効率化し継続する	○	
		見直しのうえ縮小する		
廃止する				

○執行者対応等確認表（委員会の評価結果を受けての執行者の対応）

CHECK	事業実績の比較、評価後の改正点等	<ul style="list-style-type: none"> 政策評価・事務事業評価実施後の事業実績（評価実施時との比較） 政策評価・事務事業評価実施後の改正点、または見直しを行った点（改正等を行わなかった場合は、その理由等） 介護予防把握事業：地域包括支援センター職員が民生委員や警察等からの情報を基に訪問し、その場で判断し、必要に応じ適切な支援に繋いだ。社協（ふれあい相談員）から地域包括支援センター（専門員）に委託を移し、専門職が対応することで、相談に対する判断が迅速にできるようになった。 介護予防普及啓発事業：包括が実施する介護予防教室（のびのび運動教室含む）の実施延回数は微増し189回。参加者は微減し延4,709人でしたが、広域な参加を促進するため、より身近な会場である集会所開催を55回から88回へ増加して開催。積立筋教室は8教室・延べ685人の参加でしたが、1教室当りの参加割合が上昇し費用対効果が見込めた。 地域介護予防活動支援事業：介護支援ボランティアは、活動延べ数の増加に合わせ換金申請者が増加している。 介護予防自主グループ支援事業は、専門職による指導を充実させ、地域介護予防活動支援事業と地域リハビリテーション活動支援事業をおりませ事業を実施（活動数13グループ）。支援事業メニューは、お口の体操（歯科衛生士）・栄養講座（栄養士）・認知症予防のためのレクリエーション（レク協会員）・脳若講座（事業者）、身体機能測定と介護予防体操（理学療法士）・認知症予防講座（作業療法士）。講師が活動会場へ出向いて支援（脳若講座は中央参加型とした）
	今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 今後の事業方針（事業実績に対する評価も含む） 介護予防把握事業：速やかに必要な対応に繋ぐことができる地域包括支援センター職員による実施を継続。 介護予防普及啓発事業：未開催集会所（地区）での開催を継続し、介護予防の普及啓発に努める。 地域介護予防活動支援事業：介護支援ボランティアの活動範囲を研究し、社会参加と生きがいの支援を継続。 地域介護予防活動支援事業と地域リハビリテーション活動支援事業を有効に活用し介護予防活動の支援を継続。 介護給付費の抑制については対象者が増加していく間は難しいが、重症化予防や介護予防等を推進することで、コスト意識を持った事業費抑制に努めたい。

○検証結果（執行者の対応に対する委員会の評価）

		委員会における検証結果
A C T I O N	対応への評価、 課題・改善点等 （今後の事業展開等含む）	<p>介護予防啓発普及事業における各講座・教室の開催回数及び参加者数については、多くの機会を提供し、多くの人に参加していただいている実績は評価できる。また、介護予防把握事業においてふれあい相談員から地域包括支援センターの専門員へ業務委託を実施したことについては、より迅速な対応が可能になったという点で評価に値する。本事業の最重要課題としてはいかに介護給付費を抑制するかという点である。そのためには講演等の開催実績に囚われることなく、介護給付費をどの程度抑制できたのか、抑制に結び付いたのかについてしっかりと検証をする必要がある。すぐに抑制に繋がるとは考えにくいため、事業の積み重ねが重要であり、今後も粘り強く事業展開をしていただきたい。また、介護支援ボランティアの育成も非常に重要である。スキルアップももちろん大切であるが、まずは介護支援ボランティアが自分事と捉え、介護に関するすべての事業を把握しておくことが重要であるため、今後はそのことを踏まえ育成に努めていただきたい。</p> <p>地域包括支援センターという名称については、より事業内容が分かり易く、お年寄りでも親しみが持てる名称への変更も視野に入れて今後の事業展開を検討していただきたい。</p>